

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所
 コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	72,364	△31.7	3,076	△88.6	3,092	△88.5	426	△97.5
2019年3月期第3四半期	105,983	△21.7	26,899	△43.8	26,985	△44.0	17,101	△31.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 257百万円(△98.5%) 2019年3月期第3四半期 17,462百万円(△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	5.66	5.62
2019年3月期第3四半期	225.50	224.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	194,531	171,140	87.4
2019年3月期	192,955	178,990	92.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 170,113百万円 2019年3月期 178,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2020年3月期	—	55.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	103,000	△28.5	9,000	△78.1	9,000	△78.1	4,000	△84.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	78,230,850株	2019年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,881,300株	2019年3月期	2,881,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	75,349,550株	2019年3月期3Q	75,839,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2020年2月7日に機関投資家・証券アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	105,983	72,364	△31.7%
営業利益(百万円)	26,899	3,076	△88.6%
経常利益(百万円)	26,985	3,092	△88.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,101	426	△97.5%

当第3四半期連結累計期間の売上高は72,364百万円(前年同四半期比31.7%減)となりました。また、営業利益は3,076百万円(前年同四半期比88.6%減)、経常利益は3,092百万円(前年同四半期比88.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円(前年同四半期比97.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① エンターテインメント事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	101,592	68,436	△32.6%
セグメント利益(百万円)	34,297	13,267	△61.3%

エンターテインメント事業は、スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げる一方で、スポーツ領域での事業成長を目指し先行投資を行っております。「モンスターストライク」は、他社IPや異業種とのコラボレーション、「XFLAG PARK」などのイベントや関連グッズの製作、オリジナルアニメの配信や劇場版公開など、IPを活用した事業も運営しております。前年同期と比較してARPUが低下したことにより売上高は減少しておりますが、ゲーム利用者数は2019年12月には全世界で5,300万人を突破するなど拡大を続けており、モンスターストライクのIPを活用した新規ゲームの開発等を積極的に進めております。

スポーツ領域においては、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業への投資を行っております。プロスポーツチーム経営については、2019年10月に株式会社千葉ジェッツふなばしを子会社化しております。公営競技関連事業につきましては、2019年2月に株式会社チャリ・ロトの全株式を取得、2019年11月に株式会社ネットドリーマーズの全株式を取得し、共同で新たなサービスの開発を進めております。

この結果、当事業の売上高は68,436百万円(前年同四半期比32.6%減)、セグメント利益は13,267百万円(前年同四半期比61.3%減)となりました。

② ライフスタイル事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	4,393	3,928	△10.6%
セグメント損失(△)(百万円)	△1,245	△428	－%

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」は、現在、利用者数が600万人を突破するなど、2015年4月にサービス開始して以来、継続的に利用者数を伸ばしております。同アプリでは、2019年4月に機能を充実させた月額課金制のプレミアムサービスを開始するなど、マネタイズの強化を行っております。2019年10月には子会社化した株式会社スフィダンの持つノウハウを活かした「みてね年賀状」の提供を開始し、前年同期と比較して業績が改善しております。

この結果、当事業の売上高は3,928百万円(前年同四半期比10.6%減)、セグメント損失は428百万円(前年同四半期はセグメント損失1,245百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が144,802百万円（前連結会計年度末比16,021百万円減少）となり、主な要因としては、固定資産取得及び有価証券取得による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は49,728百万円（前連結会計年度末比17,597百万円増加）となり、主な要因としては、子会社の新規取得によるのれんの増加があげられます。

負債については、流動負債が20,761百万円（前連結会計年度末比8,313百万円増加）となり、主な要因としては、未払金の増加があげられます。純資産は171,140百万円（前連結会計年度末比7,850百万円減少）となり、主な要因としては、配当金の支払による利益剰余金の減少があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて20,523百万円減少し、123,894百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は12,002百万円（前年同四半期は8,693百万円の獲得）となりました。これは主に、移転費用等に対する未払金が4,205百万円、未消費ゲーム内通貨の増加等によりその他が5,649百万円増加したこと、法人税等の支払による減少1,954百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が2,494百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は24,654百万円（前年同四半期は5,434百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,825百万円及び有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出7,762百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は7,858百万円（前年同四半期は18,575百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額8,205百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,417	124,196
売掛金	9,402	9,914
商品	297	312
その他	6,733	10,416
貸倒引当金	△27	△37
流動資産合計	160,824	144,802
固定資産		
有形固定資産	4,109	7,736
無形固定資産		
顧客関連資産	2,898	2,608
のれん	3,110	18,481
その他	766	2,000
無形固定資産合計	6,775	23,090
投資その他の資産		
投資有価証券	6,688	9,090
繰延税金資産	9,426	4,819
その他	5,132	4,993
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	21,246	18,901
固定資産合計	32,131	49,728
資産合計	192,955	194,531
負債の部		
流動負債		
未払金	8,298	12,252
未払法人税等	504	140
賞与引当金	837	319
その他	2,808	8,049
流動負債合計	12,448	20,761
固定負債		
繰延税金負債	887	1,099
その他	628	1,530
固定負債合計	1,516	2,629
負債合計	13,964	23,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,668	9,668
利益剰余金	169,069	160,918
自己株式	△10,905	△10,905
株主資本合計	177,531	169,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	541
為替換算調整勘定	234	191
その他の包括利益累計額合計	900	732
新株予約権	555	968
非支配株主持分	3	58
純資産合計	178,990	171,140
負債純資産合計	192,955	194,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	105,983	72,364
売上原価	15,035	15,162
売上総利益	90,948	57,201
販売費及び一般管理費	64,049	54,125
営業利益	26,899	3,076
営業外収益		
受取利息	3	1
為替差益	31	1
投資事業組合運用益	41	—
その他	140	306
営業外収益合計	216	309
営業外費用		
支払利息	0	7
投資事業組合運用損	—	242
支払手数料	111	—
その他	17	43
営業外費用合計	129	293
経常利益	26,985	3,092
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	67	—
関係会社株式売却益	356	—
特別利益合計	423	3
特別損失		
事業撤退損	2,018	21
移転費用	—	466
固定資産除売却損	18	43
減損損失	15	69
投資有価証券評価損	124	—
特別損失合計	2,178	600
税金等調整前四半期純利益	25,231	2,494
法人税、住民税及び事業税	6,801	222
法人税等調整額	1,329	1,846
法人税等合計	8,130	2,069
四半期純利益	17,100	425
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,101	426

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,100	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	△124
為替換算調整勘定	24	△43
その他の包括利益合計	361	△167
四半期包括利益	17,462	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,463	258
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,231	2,494
減価償却費	744	1,385
減損損失	15	69
のれん償却額	—	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△620	△555
受取利息	△3	△1
支払利息	0	7
為替差損益(△は益)	△9	2
支払手数料	111	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△41	242
固定資産除売却損益(△は益)	18	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	272	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
投資有価証券評価損益(△は益)	124	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△356	—
事業撤退損	310	—
売上債権の増減額(△は増加)	328	△32
未払金の増減額(△は減少)	595	4,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	△48
その他	△1,622	5,649
小計	24,938	13,958
利息の受取額	1	5
利息の支払額	△0	△7
法人税等の支払額	△16,247	△1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,693	12,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,063	△4,656
無形固定資産の取得による支出	△187	△221
無形固定資産の売却による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△2,426	△3,106
投資有価証券の売却による収入	75	100
投資有価証券の分配による収入	275	176
差入保証金の差入による支出	△158	△121
事業譲受による支出	—	△1,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49	—
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,434	△24,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	337
自己株式の処分による収入	0	—
長期借入金の返済による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△10,111	—
配当金の支払額	△8,463	△8,205
その他	△0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,575	△7,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,309	△20,523
現金及び現金同等物の期首残高	156,190	144,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,880	123,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	4,446	57	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	4,520	60	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,795,800株の取得を行いました。また、第2四半期連結会計期間においてストックオプションの権利行使により自己株式143,800株を払い出しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,905百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	4,144	55	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,590	4,393	105,983	—	105,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	101,592	4,393	105,985	△1	105,983
セグメント利益又は損失(△)	34,297	△1,245	33,051	△6,152	26,899
その他の項目					
減価償却費	312	10	323	421	744
のれん償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△6,152百万円には、報告セグメントの減価償却費△323百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△5,829百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,435	3,928	72,364	—	72,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	68,436	3,928	72,365	△0	72,364
セグメント利益又は損失(△)	13,267	△428	12,839	△9,762	3,076
その他の項目					
減価償却費	871	28	900	485	1,385
のれん償却額	316	109	425	—	425

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△9,762百万円には、報告セグメントの減価償却費△900百万円及びのれん償却額△425百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△8,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

株式会社チャリ・ロト

2019年2月28日に行われた株式会社チャリ・ロトとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,121百万円は、会計処理の確定により2,010百万円減少し、3,110百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が2,898百万円増加し、繰延税金負債が887百万円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末はのれんが2,010百万円減少し、顧客関連資産が2,898百万円、繰延税金負債が887百万円それぞれ増加しております。

(取得による企業結合)

株式会社千葉ジェッツふなばし

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社千葉ジェッツふなばし

取得した事業の内容 : プロバスケットボールチームの運営

(2) 企業結合を行った理由

当社はスポーツ領域を注力事業としており、Bリーグの市場拡大を牽引してきた「千葉ジェッツふなばし」に対して、我々がエンターテインメント領域で培ったノウハウを掛け合わせることで、さらなる事業成長を実現できると判断したため同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2019年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社千葉ジェッツふなばし

(6) 取得した議決権比率

72.81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社千葉ジェッツふなばしの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年12月31日(株式会社千葉ジェッツふなばしの第2四半期決算日)とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,019百万円
取得原価		1,019百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 48百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

939百万円

なお、のれんは、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	697百万円
固定資産	30百万円
資産合計	728百万円
流動負債	595百万円
固定負債	22百万円
負債合計	617百万円

株式会社ネットドリーマーズ

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ネットドリーマーズ

取得した事業の内容 : 競馬メディア、野球メディアの運営等

(2) 企業結合を行った理由

当社がこれまでSNS「mixi」やスマホアプリ「モンスターストライク」等の運営で培ったノウハウと、ネットドリーマーズ社のスポーツ、公営競技のメディア運営ノウハウを掛け合わせることで、さらなるスポーツ領域における事業成長の実現のために同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2019年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネットドリーマーズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ネットドリーマーズの議決権を全て取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年12月31日（株式会社ネットドリーマーズの第3四半期決算日）とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000百万円
取得原価		15,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 226百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 13,019百万円

なお、のれん金額は、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,058百万円
固定資産	331百万円
資産合計	2,390百万円
流動負債	409百万円
負債合計	409百万円